

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
2026年5月12日

PRIME : 8242



本資料に記載された情報については、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いませんので、ご承知おき下さい。また、本資料の著作権は全て当社に帰属し、著作権法に定める私的利用の範囲を超えて無断で、複写・転載等することを禁じます。

企業価値・株式価値向上に向けた取り組みの方向性

【2024年5月開示】

- ▶ 事業戦略の遂行、24年度から本格的に取り組む資本・財務戦略の積極推進により早期にPBR1倍を達成し、持続的な定着を目指す

事業戦略

⑤ 高成長/高収益事業への集中投資

既存事業の深化と富裕層対応強化

- ・ 阪急本店の「グローバルデパートメントストア」化
- ・ 成長ポテンシャルの高い海外顧客ビジネスへの注力・強化

PER改善

ROE向上

① 成長戦略の明確化

「顧客基盤」を活かした新たな収益源の開発・展開

- ・ 顧客サービス事業(「食」「健康」)の立ち上げ・展開を継続・推進
- ・ 顧客データ活用事業の始動

PER改善

資本・財務戦略

② 株主還元強化

余剰資本の積極的還元

- ・ 1株当たり配当額を40円へ増配(23年度28円)
- ・ 24-26年度で300億円規模の自己株式取得を計画(KFM完全子会社化充当分含めると500億円以上)

PER改善

④ 総資産・自己資本のコントロール

資本収益性の向上

- ・ 有利子負債を活用したレバレッジによりWACCを抑制
- ・ 政策保有株式など低収益資産の売却
- ・ KFM完全子会社化、寧波阪急子会社化による目指す事業ポートフォリオに合わせたB/Sの再構築

ROE向上

③ 株主・投資家層拡大とコミュニケーション強化 (IR強化)

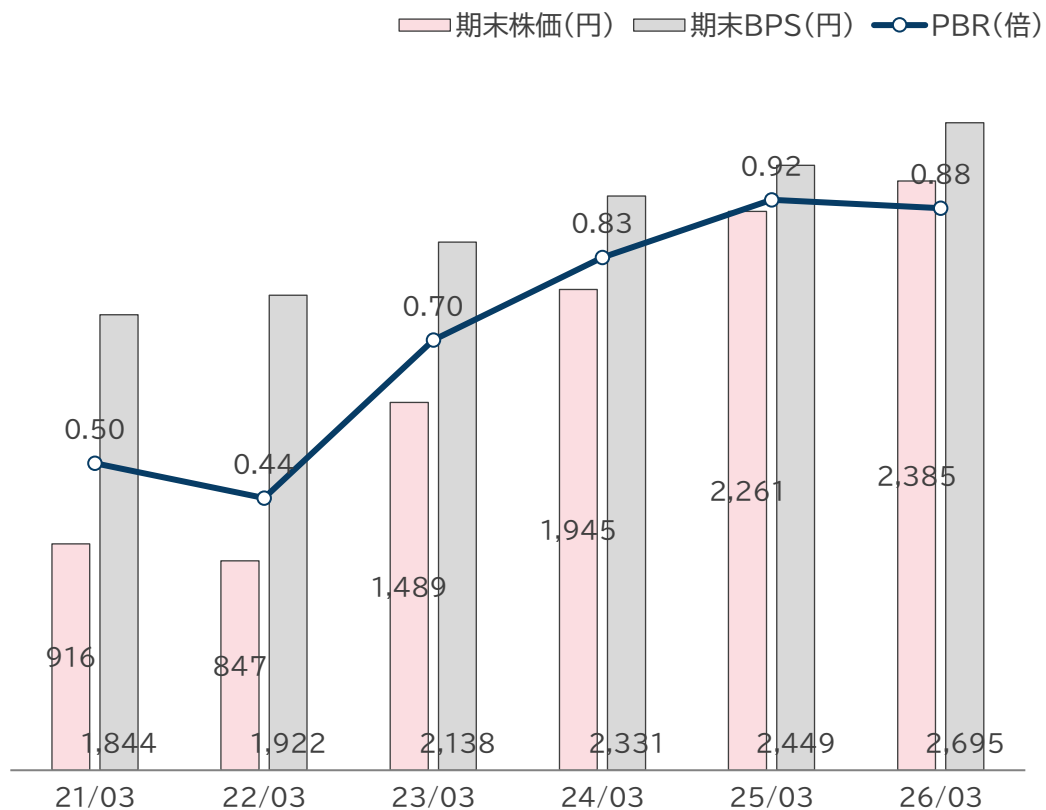
PER改善

ROE向上

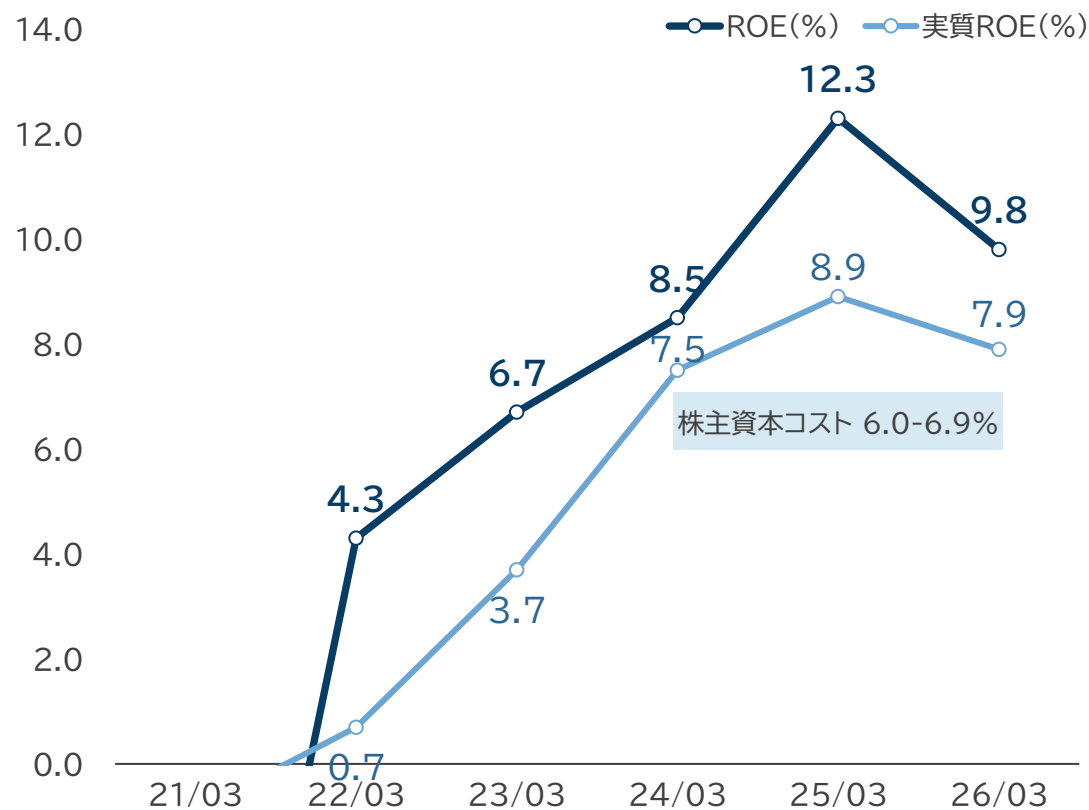
現状認識と今後の方向性

- ▶ 日経平均株価が上昇する中、当社PBRは足元で0.9倍程度、目標とする1.2倍以上達成に向けては引き続きPERが課題。
- ▶ ROE向上を継続し、成長戦略の具現化と株主還元の強化、IR強化を通じてPERを改善していく。

株価及びPBR推移



ROE及び株主資本コスト推移



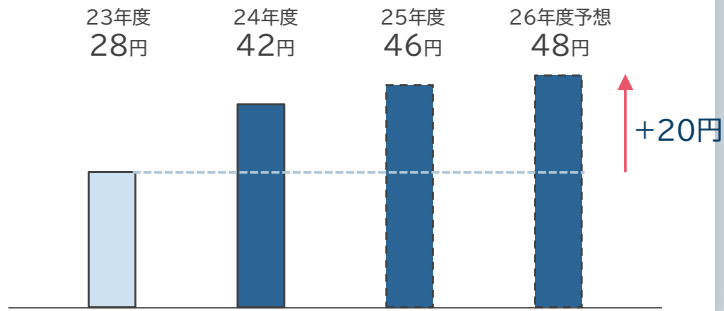
* 実質ROEは資産売却などの特別利益や税効果を除いて算出

資本効率の向上と市場評価の改善に向けた取り組み(2024-2026年度)

資本・財務戦略

配当(1株当たり配当金)

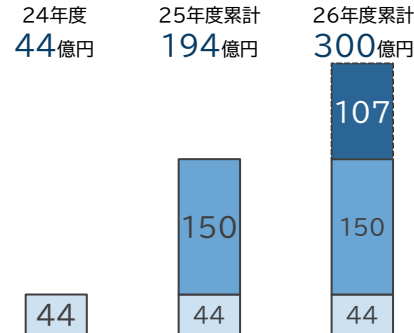
26年度年間配当は
48円を予定(23年度+20円)



自己株式取得

3カ年累計目標

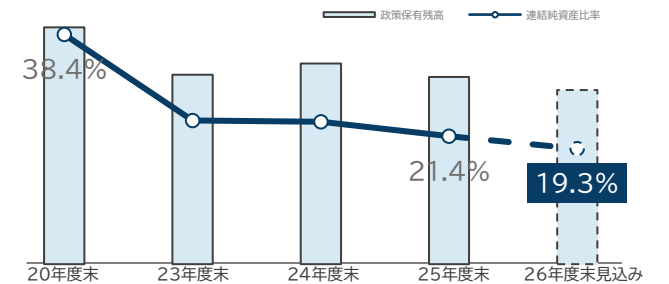
300億円を着実に実行



政策保有株式縮減

政策保有株式の縮減により、
純資産比率*は**20%以下**

*26年度末見込みの
非上場株式を含む政策保有株式残高÷連結純資産

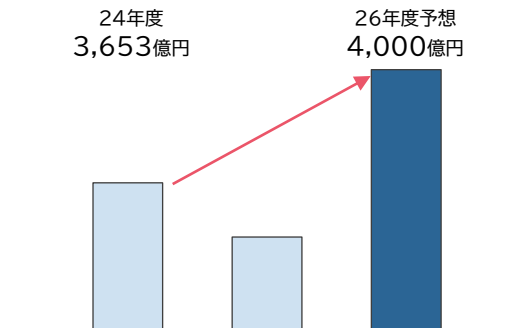


事業戦略

阪急本店リモデル

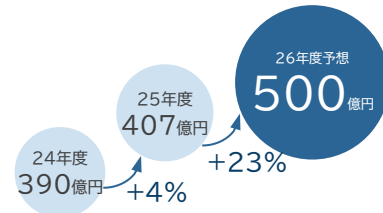
阪急本店のリモデルが完了

26年度売上高目標
4,000億円(24年度比 +350億円)



海外顧客ビジネス

VIP売上は顧客化が進み、売上拡大



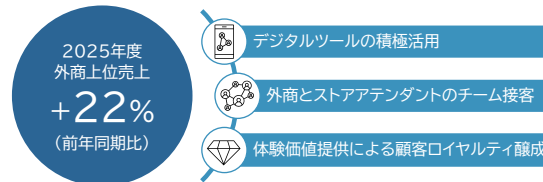
子会社化した寧波阪急は収益安定化

寧波阪急 営業利益
14億円(2025年度)

店舗改装・周辺開発効果でさらなる伸長へ

新富裕層ビジネス

上位顧客とのつながり強化



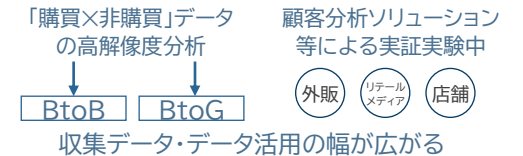
ワンランク上の富裕層ニーズへの対応

組織体制構築 × コンテンツ開発 × 顧客開発

ポストLUXのコンテンツ・サービス開発を進める

顧客データ活用ビジネス

BtoB、BtoGのビジネス化に手応え



まち元気創造ビジネス

競争優位性あり、社会・財務価値両立を目指す



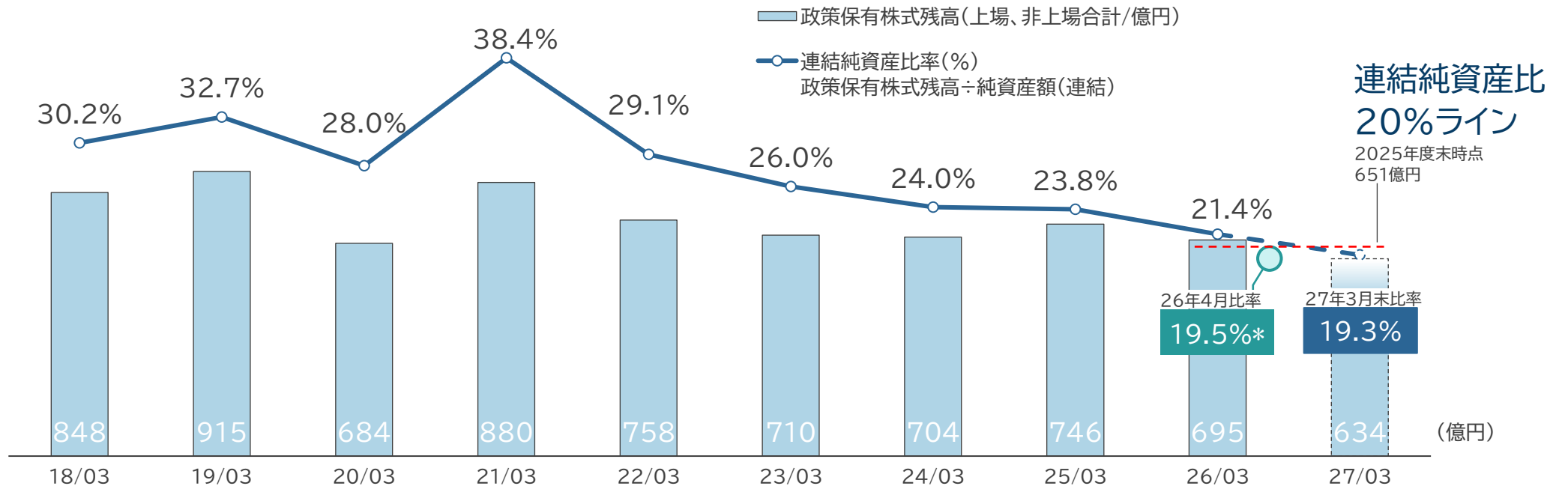
今後はエリア拡大・新規サービス開発を推進し、収益モデルを確立

政策保有株式の縮減により純資産比率20%を下回る水準へ

- ▶ 2026年4月の東宝株式を含め、政策保有株式の縮減を着実に実行。今後も縮減を継続。
- ▶ 今回の売却により、2027年3月末の連結純資産比率は20%を下回る水準へ

政策保有株式縮減推移

	18/03	19/03	20/03	21/03	22/03	23/03	24/03	25/03	26/03	27/03見込み
上場銘柄数	16	16	15	15	7	5	4	4	4	4
売却額(億円)	0	—	37	—	94	168	0	174	149	58



* 26/03末純資産額に、26年4月の政策保有株式売却実績を反映した比率

株主還元

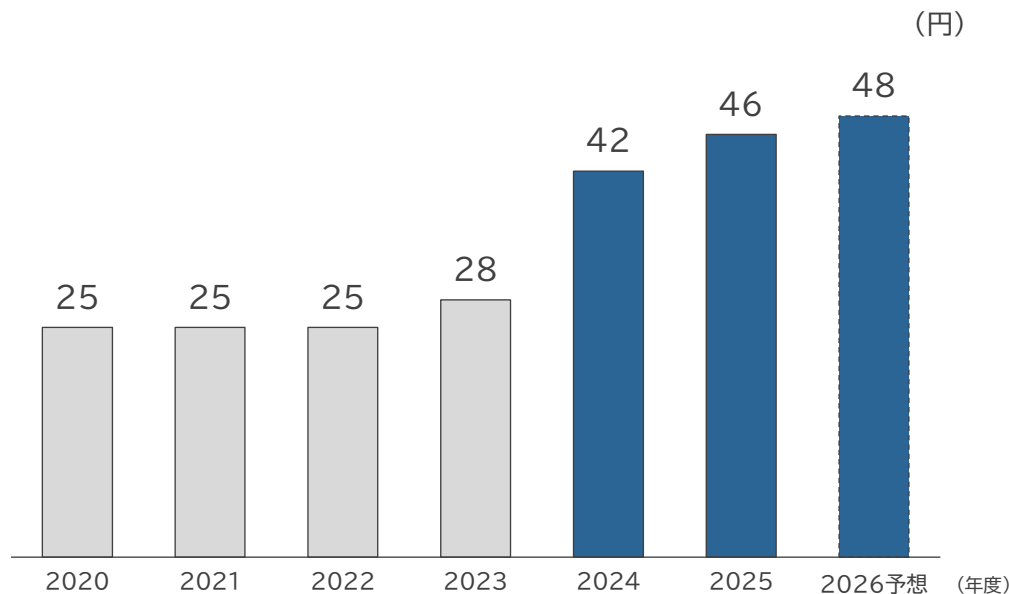
株主還元方針(2024-2026年度)

原則としてDOE1.8%以上を配当基準とし、業績に応じて機動的な還元を実施

配当:1株当たり40円へ増配(中計公表時点の2024年度目標)

自己株式取得:3カ年で300億円規模(3カ年累計で総還元性向は60%以上に相当)

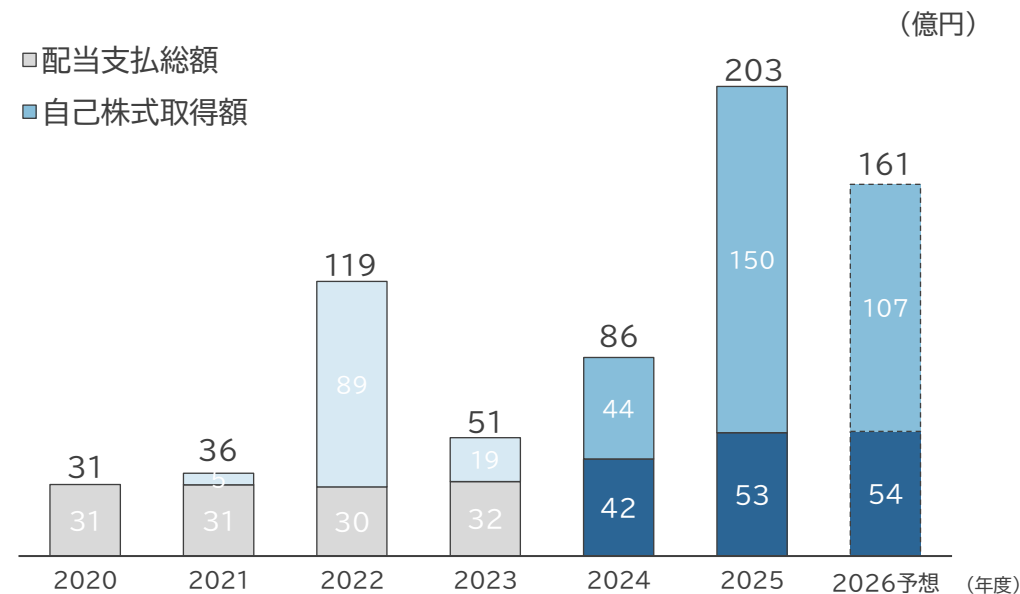
1株当たり配当金



配当性向	—	31%	18%	15%	14%	18%	24%
DOE*	1.9%	1.6%	1.5%	1.2%	1.8%	2.1%	2.1%

* 配当支払総額÷株主資本

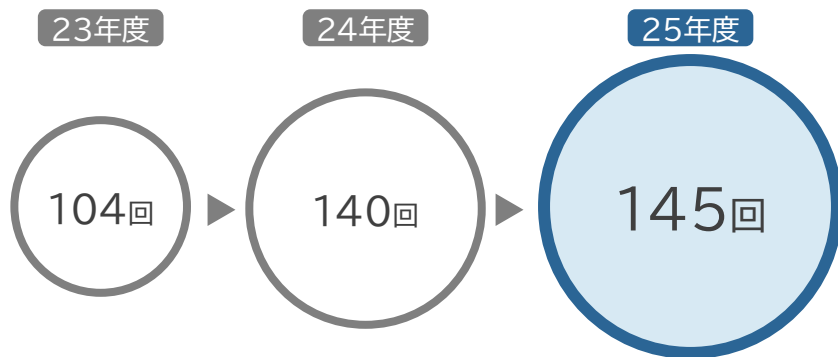
株主還元



総還元性向	—	36%	73%	22%	25%	68%	70%
-------	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----

株主・投資家との対話

投資家との対話実績(ミーティング実施回数)



主なIR活動実績

		23年度	24年度	25年度
国内機関投資家	IR説明会	1回	1回	1回
海外機関投資家	海外ロードショー	1回	1回	1回
個人投資家	個人投資家向け説明会	—	1回	2回
	株主向けイベント	—	—	2回
グループ従業員	従業員向け説明会	3回	4回	6回

株主優待の拡充

食品スーパー優待制度のアップデート

食品スーパーでのお買上額に応じたSポイント還元を26年度から導入

保有状況に応じて

3-7%還元

株主の利便性向上、店舗売上の拡大

長期保有のベネフィット拡充

長期保有基準を緩和、長期保有特典を導入

- 長期保有基準
- 保有株数条件、保有年数ともに緩和
- 長期保有特典
- 買上Sポイント還元率アップ
 - Sポイント還元

株式の買い増し・長期保有

個人投資家に向けた取り組み



株主向けイベント



個人投資家向け説明会